

令和4年度

寒河江市一般会計歳入歳出決算審査意見書
特別会計

寒河江市監査委員

監 第 72 号

令和5年8月17日

寒河江市長 佐藤洋樹 殿

寒河江市監査委員 大沼 勇

寒河江市監査委員 後藤 健一郎

令和4年度寒河江市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、
令和4年度寒河江市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び
証書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
決算審査の概要及び意見	
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政分析	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 介護認定審査会共同設置特別会計	40
(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計	41
4 財産に関する調書	43
(1) 公有財産	43
(2) 物品	44
(3) 債権	44
(4) 基金	45
5 むすび	46

決 算 審 査 資 料

別表1	滞納繰越市税収入状況調	51
別表2	市税の収入未済額税目別年度別内訳表	52
別表3	税外収入の収入未済額科目別年度別内訳表	52
別表4	令和4年度一般会計歳出節別集計表(1)	54
別表5	令和4年度一般会計歳出款・節別集計表(2)	56
別表6	特別会計収入未済額科目別年度別内訳表	60

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比(%)は、合計が100となるように調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」…該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「-」……………該当数値がないもの

令和4年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度寒河江市一般会計歳入歳出決算

- 〃 寒河江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護認定審査会共同設置特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月17日まで

3 審査の方法

令和5年6月30日付けをもって市長から審査に付された、令和4年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、法令に従って処理されているか、予算の執行が適正であるか、計数が正確であるかについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合調査するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取する方法によって審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、関係法令に従って作成されており、計数的に正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細及び意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区分 会計別	予算現額	歳入				
		調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率	
一般会計	29,243,505,000	27,326,078,270	27,090,551,650	92.6	99.1	
特別 会計	国民健康保険会計	4,144,778,000	4,351,246,740	4,119,215,479	99.4	94.7
	後期高齢者医療会計	559,777,000	559,134,230	556,392,570	99.4	99.5
	介護保険会計	4,761,885,000	4,621,729,598	4,613,578,417	96.9	99.8
	介護認定審査会共同設置会計	24,093,000	25,906,916	25,906,916	107.5	100.0
	財産区会計	934,000	866,638	866,638	92.8	100.0
	小計	9,491,467,000	9,558,884,122	9,315,960,020	98.2	97.5
合計	38,734,972,000	36,884,962,392	36,406,511,670	94.0	98.7	
重複計	—	—	1,067,706,705	—	—	
差引総計	38,734,972,000	36,884,962,392	35,338,804,965	—	—	

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割合			
26,089,986,089	89.2	96.3	1,000,565,561	73,744,443	926,821,118
4,052,035,765	97.8	98.4	67,179,714	0	67,179,714
544,986,108	97.4	97.9	11,406,462	0	11,406,462
4,429,600,285	93.0	96.0	183,978,132	0	183,978,132
20,188,715	83.8	77.9	5,718,201	0	5,718,201
664,508	71.1	76.7	202,130	0	202,130
9,047,475,381	95.3	97.1	268,484,639	0	268,484,639
35,137,461,470	90.7	96.5	1,269,050,200	73,744,443	1,195,305,757
1,067,706,705	—	—	—	—	—
34,069,754,765	—	—	1,269,050,200	73,744,443	1,195,305,757

(1) 決算の規模

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	27,090,551,650	9,315,960,020	36,406,511,670
	重複控除額	0	1,067,706,705	1,067,706,705
	純計決算額	27,090,551,650	8,248,253,315	35,338,804,965
歳 出	決 算 額	26,089,986,089	9,047,475,381	35,137,461,470
	重複控除額	1,059,912,705	7,794,000	1,067,706,705
	純計決算額	25,030,073,384	9,039,681,381	34,069,754,765
差 引 残 額	決 算 額	1,000,565,561	268,484,639	1,269,050,200
	純計決算額	2,060,478,266	△ 791,428,066	1,269,050,200

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額総額 387 億 3,497 万 2 千円に対し、

歳 入 364 億 651 万 2 千円 (予算現額に対する割合 94.0%)

歳 出 351 億 3,746 万 1 千円 (予算現額に対する割合 90.7%)

差引残額 12 億 6,905 万円

であるが、この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として 10 億 6,770 万 7 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳 入 353 億 3,880 万 5 千円

歳 出 340 億 6,975 万 5 千円

差引残額 12 億 6,905 万円 となる。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,059,912,705
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	286,975,474	0
	後 期 高 齢 者 医 療	134,653,011	0
	介 護 保 険	638,284,220	7,794,000
	介護認定審査会共同設置	7,794,000	0
	財 産 区	0	0
	小 計	1,067,706,705	7,794,000
合 計		1,067,706,705	1,067,706,705

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額12億6,905万円の剰余金を生じているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額7,300万3千円と事故繰越し額74万1千円（未収入特定財源を差し引いた金額）が含まれているので、これを差し引いた額11億9,530万6千円が実質収支額となっており、この金額から前年度の実質収支額12億8,155万5千円を差し引いた単年度収支額は8,624万9千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支比較表

(単位：円)

区 分	実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
一般会計	926,821,118	879,222,768	47,598,350	100,332,301
特別会計	268,484,639	402,332,387	△ 133,847,748	161,624,740
合 計	1,195,305,757	1,281,555,155	△ 86,249,398	261,957,041

(3) 財政分析

財政力指数等の推移

年度 項目	R4	R3	R2	R元	H30	説 明
財政力指数 (3か年の平均値)	0.531	0.537	0.549	0.552	0.550	地方公共団体の財政上の能力を示す。 1に近いほど財政力が強いとされる。
経常収支比率	(%) 83.7	(%) 89.3	(%) 90.5	(%) 90.9	(%) 89.8	財政構造の硬直度なり弾力性を示す。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。(比率は臨時財政対策債を含めて算出した数値)
実質公債費 比 率 (3か年の平均値)	(%) 7.8	(%) 7.8	(%) 7.5	(%) 7.7	(%) 8.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

出典：監査手帳(全国都市監査委員会)、主要財政指標一覧(総務省)
出典内容は「項目」「説明」である。

計算式は次のとおりである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{ウ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A : 地方債の元利償還金

B : 準元利償還金

C : 特定財源

D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E : 標準財政規模

2 一 般 会 計

本会計の決算額は、予算現額 292 億 4,350 万 5 千円に対し

歳 入	270 億 9,055 万 2 千円 (予算現額に対する割合 92.6%)
歳 出	260 億 8,998 万 6 千円 (予算現額に対する割合 89.2%)
差引残額	10 億 56 万 6 千円

となっているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 7,300万3千円と事故繰越し額74万1千円（未収入特定財源を差し引いた金額）が含まれているので、これを差し引いた額9億2,682万1千円から、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に4億7,000万円を編入し、残り4億5,682万1千円は翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額270億9,055万2千円は、前年度に比べ2億7,686万1千円(1.0%)の減となっており、調定額に対する収入率は99.1%である。また、予算現額に対する比率は92.6%で21億5,295万3千円の減となっている。

前年度に比べ増額になった主なものは、県支出金、寄附金、市税、諸収入、地方消費税交付金、法人事業税交付金、使用料及び手数料などであり、減額になったものは、国庫支出金、繰入金、地方特例交付金、地方交付税などである。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額				予算現額に対する収入済額の増減
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	
1 市 税	5,172,556,000	5,438,802,509	5,213,420,172	100.8	95.9	19.2	40,864,172
2 地方譲与税	146,670,000	134,688,000	134,688,000	91.8	100.0	0.5	△ 11,982,000
3 利子割交付金	3,081,000	1,587,000	1,587,000	51.5	100.0	0.0	△ 1,494,000
4 配当割交付金	13,885,000	13,794,000	13,794,000	99.3	100.0	0.1	△ 91,000
5 株式等譲渡所得割交付金	18,456,000	9,689,000	9,689,000	52.5	100.0	0.0	△ 8,767,000
6 法人事業税交付金	48,258,000	66,683,000	66,683,000	138.2	100.0	0.3	18,425,000
7 地方消費税交付金	965,048,000	1,047,359,000	1,047,359,000	108.5	100.0	3.9	82,311,000
8 環境性能割交付金	9,818,000	11,127,000	11,127,000	113.3	100.0	0.0	1,309,000
9 地方特例交付金	29,570,000	50,810,000	50,810,000	171.8	100.0	0.2	21,240,000
10 地方交付税	4,724,302,000	4,832,224,000	4,832,224,000	102.3	100.0	17.8	107,922,000
11 交通安全対策特別交付金	7,640,000	6,453,000	6,453,000	84.5	100.0	0.0	△ 1,187,000
12 分担金及び負担金	105,447,000	92,659,371	91,494,231	86.8	98.7	0.3	△ 13,952,769
13 使用料及び手数料	75,265,000	85,507,664	77,803,764	103.4	91.0	0.3	2,538,764
14 国庫支出金	4,651,451,000	3,695,392,807	3,695,392,807	79.4	100.0	13.6	△ 956,058,193
15 県支出金	1,882,728,000	1,725,411,212	1,725,411,212	91.6	100.0	6.4	△ 157,316,788
16 財産収入	42,837,000	43,100,980	43,100,980	100.6	100.0	0.2	263,980
17 寄附金	4,300,000,000	4,167,028,535	4,167,028,535	96.9	100.0	15.4	△ 132,971,465
18 繰入金	2,630,548,000	2,630,295,347	2,630,295,347	100.0	100.0	9.7	△ 252,653
19 繰越金	533,967,000	533,967,768	533,967,768	100.0	100.0	2.0	768
20 諸収入	1,358,378,000	1,421,998,077	1,420,722,834	104.6	99.9	5.2	62,344,834
21 市 債	2,523,600,000	1,317,500,000	1,317,500,000	52.2	100.0	4.9	△ 1,206,100,000
合 計	29,243,505,000	27,326,078,270	27,090,551,650	92.6	99.1	100.0	△ 2,152,953,350

※ 市税の収入済額には、82,767円の還付未済額が含まれている。

以下、各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	5,172,556,000	5,438,802,509	5,213,420,172	5,035,657	220,429,447	100.8	95.9
3年度	4,933,857,000	5,263,640,370	5,032,904,118	8,517,631	222,283,270	102.0	95.6
比較増減	238,699,000	175,162,139	180,516,054	△ 3,481,974	△ 1,853,823	—	—

※3年度の収入済額には64,649円、4年度の収入済額には82,767円の還付未済額が含まれている。

収入済額は52億1,342万円で、予算現額に対して4,086万4千円(0.8%)、前年度に比べ1億8,051万6千円(3.6%)それぞれ増となっている。

これは、市民税が974万8千円減少したものの、固定資産税が1億4,254万7千円、軽自動車税が1,186万円、たばこ税が1,390万5千円、入湯税が183万5千円、都市計画税が2,011万8千円増加したことによるものである。

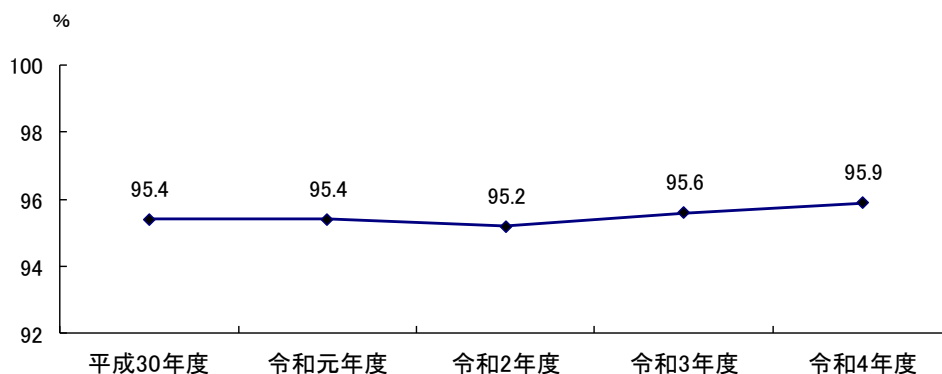
不納欠損額は503万6千円で、前年度に比べ348万2千円(40.9%)減少し、収入未済額は2億2,042万9千円で、前年度に比べ185万4千円(0.8%)の減少となっている。

また、企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例に基づく免除税額は、12件で4,116万8千円、先端設備等導入促進基本計画に基づく固定資産税課税標準の特例措置に関する条例に基づく免除額は、25件で484万5千円、地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例に基づく免除額は、1件で916万9千円である。

収入率(対調定額)は95.9%で前年度より微増となっている。

5年間の収入率の推移をみると、次の図表のとおりである。

市税年度別収入率



税目別の過去5年間における市税の収入状況等は、次表のとおりである。

税 目 別 収

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 民 税	2,031,657,487	39.0	2,041,405,730	40.6	2,026,421,585	39.5
内 個 人	1,759,573,661	33.8	1,746,926,963	34.7	1,745,873,685	34.0
訳 法 人	272,083,826	5.2	294,478,767	5.9	280,547,900	5.5
固定資産税	2,353,727,811	45.1	2,211,181,058	43.9	2,329,177,662	45.4
軽自動車税	162,539,330	3.1	150,679,400	3.0	147,733,611	2.9
たばこ税	286,904,361	5.5	272,999,006	5.4	254,039,941	5.0
入湯税	9,062,025	0.2	7,227,525	0.2	5,283,375	0.1
都市計画税	369,529,158	7.1	349,411,399	6.9	363,885,716	7.1
合 計	5,213,420,172	100.0	5,032,904,118	100.0	5,126,541,890	100.0

※ 30年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に5,814円、軽自動車税に12,900円。
 元年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に34,224円。
 2年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に45,192円、市民税法人に25,000円、
 軽自動車税に7,200円。
 3年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に10,249円、固定資産税に43,210円、
 軽自動車税に7,200円、都市計画税に3,990円。
 4年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に32,067円、固定資産税に45,907円、
 都市計画税に4,793円。

入 比 較 表

(単位：円・%)

元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 率				
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	4/3	3/2	2/元	元/30	30/29
2,101,314,250	40.7	2,110,317,640	41.1	99.5	100.7	96.4	99.6	102.8
1,750,109,551	33.9	1,757,764,040	34.2	100.7	100.1	99.8	99.6	102.6
351,204,699	6.8	352,553,600	6.9	92.4	105.0	79.9	99.6	103.4
2,297,751,246	44.5	2,271,733,418	44.2	106.4	94.9	101.4	101.1	98.1
137,591,601	2.7	132,807,600	2.6	107.9	102.0	107.4	103.6	103.5
259,255,801	5.0	260,016,626	5.1	105.1	107.5	98.0	99.7	97.7
9,091,125	0.2	8,933,850	0.2	125.4	136.8	58.1	101.8	100.2
358,893,179	6.9	352,450,903	6.8	105.8	96.0	101.4	101.8	98.3
5,163,897,202	100.0	5,136,260,037	100.0	103.6	98.2	99.3	100.5	100.1

税目別収入未済額・不納欠損額調

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
	4 年 度	3 年 度	増 減	4 年 度	3 年 度	増 減
市 民 税	73,689,404	74,193,601	△ 504,197	1,577,230	3,257,201	△ 1,679,971
内 個 人	71,916,630	72,667,901	△ 751,271	1,470,730	2,947,768	△ 1,477,038
訳 法 人	1,772,774	1,525,700	247,074	106,500	309,433	△ 202,933
固定資産税	131,422,974	129,954,350	1,468,624	2,340,372	3,886,174	△ 1,545,802
軽自動車税	5,382,800	5,688,130	△ 305,330	754,400	771,200	△ 16,800
都市計画税	9,934,269	12,447,189	△ 2,512,920	363,655	603,056	△ 239,401
合 計	220,429,447	222,283,270	△ 1,853,823	5,035,657	8,517,631	△ 3,481,974

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	146,670,000	134,688,000	134,688,000	0	0	91.8	100.0
3年度	101,505,000	135,334,000	135,334,000	0	0	133.3	100.0
比較増減	45,165,000	△ 646,000	△ 646,000	0	0	—	—

収入済額は1億3,468万8千円で、予算現額に対して1,198万2千円(8.2%)、前年度に比べ64万6千円(0.5%)それぞれ減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	3,081,000	1,587,000	1,587,000	0	0	51.5	100.0
3年度	3,600,000	3,128,000	3,128,000	0	0	86.9	100.0
比較増減	△ 519,000	△ 1,541,000	△ 1,541,000	0	0	—	—

収入済額は158万7千円で、予算現額に対して149万4千円(48.5%)、前年度に比べ154万1千円(49.3%)それぞれ減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	13,885,000	13,794,000	13,794,000	0	0	99.3	100.0
3年度	7,400,000	15,239,000	15,239,000	0	0	205.9	100.0
比較増減	6,485,000	△ 1,445,000	△ 1,445,000	0	0	—	—

収入済額は1,379万4千円で、予算現額に対して9万1千円(0.7%)、前年度に比べ144万5千円(9.5%)それぞれ減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	18,456,000	9,689,000	9,689,000	0	0	52.5	100.0
3年度	8,300,000	19,843,000	19,843,000	0	0	239.1	100.0
比較増減	10,156,000	△ 10,154,000	△ 10,154,000	0	0	—	—

収入済額は968万9千円で、予算現額に対して876万7千円(47.5%)、前年度に比べ1,015万4千円(51.2%)それぞれ減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	48,258,000	66,683,000	66,683,000	0	0	138.2	100.0
3年度	82,000,000	55,208,000	55,208,000	0	0	67.3	100.0
比較増減	△ 33,742,000	11,475,000	11,475,000	0	0	—	—

収入済額は6,668万3千円で、予算現額に対して1,842万5千円(38.2%)、前年度に比べ1,147万5千円(20.8%)それぞれ増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	965,048,000	1,047,359,000	1,047,359,000	0	0	108.5	100.0
3年度	909,000,000	1,005,471,000	1,005,471,000	0	0	110.6	100.0
比較増減	56,048,000	41,888,000	41,888,000	0	0	—	—

収入済額は10億4,735万9千円で、予算現額に対して8,231万1千円(8.5%)、前年度に比べ4,188万8千円(4.2%)それぞれ増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	9,818,000	11,127,000	11,127,000	0	0	113.3	100.0
3年度	23,000,000	9,316,000	9,316,000	0	0	40.5	100.0
比較増減	△ 13,182,000	1,811,000	1,811,000	0	0	—	—

収入済額は1,112万7千円で、予算現額に対して130万9千円(13.3%)、前年度に比べ181万1千円(19.4%)それぞれ増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	29,570,000	50,810,000	50,810,000	0	0	171.8	100.0
3年度	136,639,000	174,261,000	174,261,000	0	0	127.5	100.0
比較増減	△ 107,069,000	△ 123,451,000	△ 123,451,000	0	0	—	—

収入済額は5,081万円で、予算現額に対して2,124万円(71.8%)の増であるが、前年度に比べ1億2,345万1千円(70.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	4,724,302,000	4,832,224,000	4,832,224,000	0	0	102.3	100.0
3年度	4,799,000,000	4,935,926,000	4,935,926,000	0	0	102.9	100.0
比較増減	△ 74,698,000	△ 103,702,000	△ 103,702,000	0	0	—	—

収入済額は48億3,222万4千円で、予算現額に対して1億792万2千円(2.3%)の増であるが、前年度に比べ1億370万2千円(2.1%)の減となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	7,640,000	6,453,000	6,453,000	0	0	84.5	100.0
3年度	8,000,000	7,286,000	7,286,000	0	0	91.1	100.0
比較増減	△ 360,000	△ 833,000	△ 833,000	0	0	—	—

収入済額は645万3千円で、予算現額に対して118万7千円(15.5%)、前年度に比べ83万3千円(11.4%)それぞれ減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	105,447,000	92,659,371	91,494,231	0	1,165,140	86.8	98.7
3年度	102,534,766	103,038,086	101,858,866	0	1,179,200	99.3	98.9
比較増減	2,912,234	△ 10,378,715	△ 10,364,635	0	△ 14,060	—	—

収入済額は9,149万4千円で、予算現額に対して1,395万3千円(13.2%)、前年度に比べ1,036万5千円(10.2%)それぞれ減となっている。

収入未済額は、老人ホーム入所者措置費一部負担金、保育所利用者負担金、中学校給食費負担金である。

保育所利用者負担金(保育料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	現 年 度 分	45,948,960	45,834,360	0	114,600	99.8
	滞 納 繰 越 分	25,000	25,000	0	0	100.0
	計	45,973,960	45,859,360	0	114,600	99.8
3 年 度	現 年 度 分	54,785,680	54,749,980	0	35,700	99.9
	滞 納 繰 越 分	44,900	19,900	0	25,000	44.3
	計	54,830,580	54,769,880	0	60,700	99.9
比較増減	現 年 度 分	△ 8,836,720	△ 8,915,620	0	78,900	—
	滞 納 繰 越 分	△ 19,900	5,100	0	△ 25,000	—
	計	△ 8,856,620	△ 8,910,520	0	53,900	—

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
4 年 度	75,265,000	85,507,664	77,803,764	0	7,703,900	103.4	91.0
3 年 度	79,097,000	81,328,663	74,525,363	0	6,803,300	94.2	91.6
比較増減	△ 3,832,000	4,179,001	3,278,401	0	900,600	—	—

収入済額は 7,780 万 4 千円で、予算現額に対して 253 万 9 千円(3.4%)、前年度に比べ 327 万 8 千円(4.4%)それぞれ増となっている。

収入未済額は、市営住宅使用料である。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	現 年 度 分	30,904,800	29,312,900	0	1,591,900	94.8
	滞 納 繰 越 分	6,803,300	691,300	0	6,112,000	10.2
	計	37,708,100	30,004,200	0	7,703,900	79.6
3 年 度	現 年 度 分	30,913,100	29,153,200	0	1,759,900	94.3
	滞 納 繰 越 分	5,616,200	572,800	0	5,043,400	10.2
	計	36,529,300	29,726,000	0	6,803,300	81.4
比較増減	現 年 度 分	△ 8,300	159,700	0	△ 168,000	—
	滞 納 繰 越 分	1,187,100	118,500	0	1,068,600	—
	計	1,178,800	278,200	0	900,600	—

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
4 年 度		4,651,451,000	3,695,392,807	3,695,392,807	0	0	79.4	100.0
3 年 度		4,951,099,211	4,139,428,932	4,139,428,932	0	0	83.6	100.0
比較増減		△ 299,648,211	△ 444,036,125	△ 444,036,125	0	0	—	—

収入済額は 36 億 9,539 万 3 千円で、予算現額に対して 9 億 5,605 万 8 千円(20.6%)、前年度に比べ 4 億 4,403 万 6 千円(10.7%)それぞれ減となっている。

これは、新たに地方創生拠点整備交付金 5 億 4,218 万 2 千円のほか、子ども・子育て支援整備交付金、出産・子育て応援交付金、防災・安全交付金などが加わったが、保育所等整備交付金が皆減したほか、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、社会資本整備総合交付金住宅費補助金、公共土木施設災害復旧費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、農林水産施設災害復旧費補助金などが減少したためである。

国庫支出金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金 3 億 4,818 万 7 千円、子どものための教育・保育給付費負担金及び児童手当給付費等負担金等の児童福祉費負担金 11 億 9,421 万 4 千円、地方創生拠点整備交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務管理費補助金 9 億 5,464 万 5 千円、子

育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の社会福祉費補助金 2 億 376 万 4 千円、子ども・子育て支援交付金等の児童福祉費補助金 1 億 8,658 万 1 千円、社会資本整備費総合交付金等の道路橋りょう費補助金 1 億 5,320 万 1 千円などである。

第 15 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
4 年 度	1,882,728,000	1,725,411,212	1,725,411,212	0	0	91.6	100.0
3 年 度	1,845,762,331	1,422,174,282	1,422,174,282	0	0	77.1	100.0
比較増減	36,965,669	303,236,930	303,236,930	0	0	—	—

収入済額は17億2,541万1千円で、予算現額に対して1億5,731万7千円(8.4%)の減であるが、前年度に比べ3億323万7千円(21.3%)の増となっている。

これは、山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、衆議院議員総選挙事務費交付金、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金などが皆減したものの、新たに畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、山形県地域消費喚起推進事業費補助金、参議院議員通常選挙事務費交付金、農村地域防災減災事業費補助金、新規就農者育成総合対策事業助成金、出産・子育て応援交付金事業補助金などが加わったためである。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金1億6,491万4千円、児童福祉費負担金3億6,700万1千円、保険基盤安定負担金1億9,253万3千円、老人福祉費補助金1億44万7千円、児童福祉費補助金2億3,535万7千円、農地費補助金8,798万8千円、畜産業費補助金1億8,057万7千円、商工振興費補助金9,975万8千円、徴税费委託金6,541万3千円などである。

第 16 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
4 年 度	42,837,000	43,100,980	43,100,980	0	0	100.6	100.0
3 年 度	42,849,000	45,067,045	45,067,045	0	0	105.2	100.0
比較増減	△ 12,000	△ 1,966,065	△ 1,966,065	0	0	—	—

収入済額は4,310万1千円で、予算現額に対して26万4千円(0.6%)増加したが、前年度に比べ196万6千円(4.4%)減となっている。

財産収入の主なものは、土地貸付料774万9千円、建物貸付料2,590万3千円などである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	4,300,000,000	4,167,028,535	4,167,028,535	0	0	96.9	100.0
3年度	4,000,000,000	3,944,565,100	3,944,565,100	0	0	98.6	100.0
比較増減	300,000,000	222,463,435	222,463,435	0	0	—	—

収入済額は41億6,702万9千円で、予算現額に対して1億3,297万1千円(3.1%)減少したが、前年度に比べ2億2,246万3千円(5.6%)増となっている。

これは、ふるさと納税による寄附金額が増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	2,630,548,000	2,630,295,347	2,630,295,347	0	0	100.0	100.0
3年度	3,044,686,000	3,041,169,768	3,041,169,768	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 414,138,000	△ 410,874,421	△ 410,874,421	0	0	—	—

収入済額は26億3,029万5千円で、予算現額に対して25万3千円(0.0%)、前年度に比べ4億1,087万4千円(13.5%)それぞれ減となっている。

これは、まちづくり基金繰入金、若者定着支援未来創成基金繰入金などが増加したものの、財政調整基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金などが減少したためである。

繰入金の主なものは、まちづくり基金繰入金26億2,283万円、森林環境譲与税基金繰入金265万8千円などである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	533,967,000	533,967,768	533,967,768	0	0	100.0	100.0
3年度	586,058,746	586,059,213	586,059,213	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 52,091,746	△ 52,091,445	△ 52,091,445	0	0	—	—

収入済額は5億3,396万8千円で、予算現額とほぼ同額であるが、前年度に比べ5,209万1千円(8.9%)の減となっている。これは、前年度からの繰越金である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	1,358,378,000	1,421,998,077	1,420,722,834	0	1,275,243	104.6	99.9
3年度	1,334,761,000	1,285,499,713	1,284,247,766	0	1,251,947	96.2	99.9
比較増減	23,617,000	136,498,364	136,475,068	0	23,296	—	—

収入済額は14億2,072万3千円で、予算現額に対して6,234万5千円(4.6%)、前年度に比べ1億3,647万5千円(10.6%)それぞれ増となっている。

これは、市中小企業振興資金預託金収入、市産業立地促進資金貸付金収入などが減少したものの、土地開発公社貸付金収入などが増加ためである。

収入未済額は生活保護費返還金である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	2,523,600,000	1,317,500,000	1,317,500,000	0	0	52.2	100.0
3年度	2,414,887,000	1,334,400,000	1,334,400,000	0	0	55.3	100.0
比較増減	108,713,000	△ 16,900,000	△ 16,900,000	0	0	—	—

収入済額は13億1,750万円で、予算現額に対して12億610万円(47.8%)、前年度に比べ1,690万円(1.3%)それぞれ減となっている。

市債の主なものは、チェリーランド再整備事業債1億8,730万円、温泉施設整備事業債3億2,180万円、市道整備事業債2億600万円、除雪事業債7,290万円、小学校施設整備事業債7,990万円などである。

自主財源と依存財源に分類し、その金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	5,213,420,172	19.2	5,032,904,118	18.4	180,516,054	103.6
	分担金及び負担金	91,494,231	0.3	101,858,866	0.4	△ 10,364,635	89.8
	使用料及び手数料	77,803,764	0.3	74,525,363	0.3	3,278,401	104.4
	財 産 収 入	43,100,980	0.2	45,067,045	0.2	△ 1,966,065	95.6
	寄 附 金	4,167,028,535	15.4	3,944,565,100	14.4	222,463,435	105.6
	繰 入 金	2,630,295,347	9.7	3,041,169,768	11.1	△ 410,874,421	86.5
	繰 越 金	533,967,768	2.0	586,059,213	2.1	△ 52,091,445	91.1
	諸 収 入	1,420,722,834	5.2	1,284,247,766	4.7	136,475,068	110.6
	計	14,177,833,631	52.3	14,110,397,239	51.6	67,436,392	100.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	134,688,000	0.5	135,334,000	0.5	△ 646,000	99.5
	利子割交付金	1,587,000	0.0	3,128,000	0.0	△ 1,541,000	50.7
	配当割交付金	13,794,000	0.1	15,239,000	0.1	△ 1,445,000	90.5
	株式等譲渡所得割交付金	9,689,000	0.0	19,843,000	0.1	△ 10,154,000	48.8
	法人事業税交付金	66,683,000	0.2	55,208,000	0.2	11,475,000	120.8
	地方消費税交付金	1,047,359,000	3.9	1,005,471,000	3.7	41,888,000	104.2
	環境性能割交付金	11,127,000	0.0	9,316,000	0.0	1,811,000	119.4
	地方特例交付金	50,810,000	0.2	174,261,000	0.6	△ 123,451,000	29.2
	地方交付税	4,832,224,000	17.8	4,935,926,000	18.0	△ 103,702,000	97.9
	交通安全対策特別交付金	6,453,000	0.0	7,286,000	0.0	△ 833,000	88.6
	国庫支出金	3,695,392,807	13.7	4,139,428,932	15.1	△ 444,036,125	89.3
	県支出金	1,725,411,212	6.4	1,422,174,282	5.2	303,236,930	121.3
	市 債	1,317,500,000	4.9	1,334,400,000	4.9	△ 16,900,000	98.7
計	12,912,718,019	47.7	13,257,015,214	48.4	△ 344,297,195	97.4	
合 計	27,090,551,650	100.0	27,367,412,453	100.0	△ 276,860,803	99.0	

当年度の自主財源は、繰入金、繰越金などが減少したが、市税、寄附金などの増加により、前年度に比べ6,743万6千円(0.5%)増加している。

依存財源については、法人事業税交付金、地方消費税交付金、県支出金などが増加したが、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金などの減少により、前年度に比べ3億4,429万7千円(2.6%)減少している。

歳入全体に占める自主財源は52.3%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は260億8,998万6千円で、予算現額292億4,350万5千円に対する執行率は89.2%である。

また、前年度に比べ3億345万9千円(1.1%)の減となっている。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額			不用額
		金 額	予算現額 に対する 比率	構 成 比 率	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 議 会 費	168,295,000	159,954,748	95.0	0.6	0	0	0	8,340,252
2 総 務 費	9,254,946,841	8,046,867,463	86.9	30.8	0	981,005,400	0	227,073,978
3 民 生 費	7,105,872,000	6,745,641,755	94.9	25.9	0	0	0	360,230,245
4 衛 生 費	2,601,109,000	2,389,172,718	91.9	9.2	0	70,000,000	0	141,936,282
5 労 働 費	22,153,000	21,978,350	99.2	0.1	0	0	0	174,650
6 農林水産業費	911,205,000	798,494,269	87.6	3.1	0	4,111,803	0	108,598,928
7 商 工 費	1,937,235,600	1,780,758,760	91.9	6.8	0	610,000	0	155,866,840
8 土 木 費	2,666,838,000	2,126,103,840	79.7	8.1	0	220,434,503	16,314,171	303,985,486
9 消 防 費	649,881,000	629,720,523	96.9	2.4	0	0	0	20,160,477
10 教 育 費	2,078,442,317	1,798,369,687	86.5	6.9	0	167,277,000	0	112,795,630
11 災害復旧費	228,434,000	27,879,891	12.2	0.1	0	187,416,000	0	13,138,109
12 公 債 費	1,574,107,000	1,565,044,085	99.4	6.0	0	0	0	9,062,915
13 予 備 費	44,986,242	0	0.0	0.0	0	0	0	44,986,242
合 計	29,243,505,000	26,089,986,089	89.2	100.0	0	1,630,854,706	16,314,171	1,506,350,034

科目別の歳出決算額の構成比をみると、最も高いのは総務費(30.8%)で、次いで民生費(25.9%)、衛生費(9.2%)、土木費(8.1%)、教育費(6.9%)となっている。

また、前年度に比べ歳出決算額が増加した科目は、農林水産業費(62.8%)、衛生費(37.8%)、総務費(8.3%)、消防費(2.2%)などであり、減少した科目は、災害復旧費(88.9%)、商工費(20.2%)、土木費(18.5%)、民生費(9.1%)などである。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	168,295,000	159,954,748	0	8,340,252	95.0
3年度	169,855,000	165,457,440	0	4,397,560	97.4
比較増減	△ 1,560,000	△ 5,502,692	0	3,942,692	—

支出済額は、予算現額に対して95.0%の執行率で、前年度に比べ550万3千円(3.3%)の減となっている。

これは、議会研修事業、議会広報事業、政務活動費交付事業が増加したものの、特別職給与費、議会事業費、職員給与費が減少したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,254,946,841	8,046,867,463	981,005,400	227,073,978	86.9
3年度	7,730,546,562	7,433,529,428	4,576,000	292,441,134	96.2
比較増減	1,524,400,279	613,338,035	976,429,400	△ 65,367,156	—

支出済額は、予算現額に対して86.9%の執行率で、前年度に比べ6億1,333万8千円(8.3%)の増となっている。

これは、財産管理事業やチェリーランド再整備事業の増などによるものである。

支出済額の主なものは(決算書に掲載の事業順。以下同じ。)、人件費のほか総務管理事業6,767万円、財産管理事業4億2,304万6千円、庁舎維持管理事業3,266万2千円、庁舎施設整備事業2,540万円、基金管理事業53億8,232万6千円、新寒河江温泉管理事業1,540万8千円、西村山広域行政事務組合事務費分担金2,809万2千円、地域づくり推進事業2,390万4千円、史跡慈恩寺旧境内整備事業1,432万2千円、コミュニティセンター管理運営事業1,752万5千円、行政事務電算処理事業3,518万3千円、住民情報電算処理事業7,744万5千円、庁内ネットワーク運営事業1,985万3千円、情報化推進事業3,383万6千円、子育て応援デジタル給付金事業3,102万3千円、町会長会運営事業2,820万5千円、市民生活支援緊急対策事業9,823万5千円、チェリーランド再整備事業4億2,157万5千円、賦課事務事業4,708万1千円、徴税事務事業1,434万5千円、個人番号事務事業5,564万9千円、参議院議員通常選挙費1,642万5千円などである。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の職員手当等1,256万4千円、同企画費の負担金、補助及び交付金1,676万1千円、同情報システム費の委託料1,764万3千円・同使用料及び賃借料1,324万1千円、同市民生活対策費の負担金、補助及び交付金1,062万5千円、徴税費における賦課徴収費の償還金、利子及び割引料1,551万6千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金2,942万6千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,105,872,000	6,745,641,755	0	360,230,245	94.9
3年度	7,762,704,251	7,417,645,652	76,525,000	268,533,599	95.6
比較増減	△ 656,832,251	△ 672,003,897	△ 76,525,000	91,696,646	—

支出済額は、予算現額に対して94.9%の執行率で、前年度に比べ6億7,200万4千円(9.1%)の減となっている。

これは、新たに住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業、保育料等負担軽減事業、幼児教育・保育無償化事業が増えたほか、子ども・子育て支援給付事業、放課後児童対策事業、老人福祉施設整備補助事業、障害児支援事業などが増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業が皆減したほか、保育所等整備事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、保育所運営事業、さがえっこスマイル応援事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか総合福祉保健センター管理事業5,753万1千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業5,350万7千円、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業1億3,528万6千円、老人福祉センター運営事業2,268万2千円、老人ホーム入所措置事業6,787万4千円、老人福祉施設整備補助事業1億2,547万9千円、後期高齢者医療特別会計繰出金を含む後期高齢者医療対策事業5億7,003万7千円、特別障害者手当等支給事業1,596万2千円、重度心身障害(児)者医療給付事業8,091万5千円、障害福祉サービス事業6億4,142万7千円、自立支援医療給付事業1,747万2千円、地域生活支援事業3,472万6千円、放課後児童対策事業2億9,921万6千円、障害児支援事業1億7,837万6千円、子育て支援医療給付事業2億1,039万6千円、児童扶養手当支給事業1億1,268万8千円、児童手当支給事業5億9,611万6千円、総合子どもセンター運営事業1,960万円、さがえっこスマイル応援事業6,450万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業5,595万4千円、保育料等

負担軽減事業1,247万9千円、ひとり親家庭等医療給付事業2,008万2千円、保育所運営事業3億5,573万1千円、保育所等整備事業6,609万1千円、子ども・子育て支援給付事業12億6,164万円、生活保護扶助等事業1億8,529万6千円などである。

なお、国民健康保険特別会計へ2億8,697万5千円、介護保険特別会計へ6億3,828万4千円、後期高齢者医療特別会計へ1億3,465万3千円をそれぞれ繰り出している。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉総務費の扶助費4,162万円、同老人福祉費の扶助費1,571万円・同繰出金4,722万2千円、同障害者福祉費の扶助費1,608万8千円、同障害者自立支援費の扶助費2,439万2千円、児童福祉費における児童福祉総務費の委託料3,656万2千円・同負担金、補助及び交付金3,437万2千円・同扶助費4,595万3千円、同児童福祉施設費の委託料2,589万2千円、生活保護費における扶助費の扶助費1,845万9千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,601,109,000	2,389,172,718	70,000,000	141,936,282	91.9
3年度	2,789,964,869	1,734,422,774	850,888,000	204,654,095	62.2
比較増減	△ 188,855,869	654,749,944	△ 780,888,000	△ 62,717,813	—

支出済額は、予算現額に対して91.9%の執行率で、前年度に比べ6億5,475万円(37.8%)の増となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新市民浴場整備事業、感染症対策事業などが減少したものの、チェリースポーツパーク拠点施設整備事業、寒河江地区クリーンセンター分担金、母子保健指導事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか妊婦健康診査事業2,431万4千円、母子保健指導事業4,645万6千円、予防接種事業1億1,186万9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億385万3千円、環境衛生事業1,746万8千円、健康診査事業4,714万1千円、市民浴場管理運営事業1,400万9千円、新市民浴場整備事業8,164万2千円、チェリースポーツパーク拠点施設整備事業7億1,568万5千円、ごみ処理対策事業9,517万8千円、寒河江地区クリーンセンター分担金4億1,652万4千円、病院事業会計負担金1億9,270万円、同補助金2億6,730万円などである。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費の委託料3,657万9千円、病院費における病院事業会計負担金・補助金4,000万円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	22,153,000	21,978,350	0	174,650	99.2
3年度	22,153,000	21,994,667	0	158,333	99.3
比較増減	0	△ 16,317	0	16,317	—

支出済額は、予算現額に対して99.2%の執行率で、前年度に比べ1万6千円(0.1%)の減で前年度とほぼ同額となっている。

支出済額の主なものは、市勤労者生活安定資金預託金2,000万円、雇用対策事業185万1千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	911,205,000	798,494,269	4,111,803	108,598,928	87.6
3年度	806,189,000	490,467,829	230,141,000	85,580,171	60.8
比較増減	105,016,000	308,026,440	△ 226,029,197	23,018,757	—

支出済額は、予算現額に対して87.6%の執行率で、前年度に比べ3億802万6千円(62.8%)の増となっている。

これは、県営土地改良事業負担金、水田農業経営確立対策事業などが減少したものの、新たに農業経営緊急応援事業、農産物消費拡大生活支援事業が加わったほか、畜産振興事業、農用地整備事業、新規就農者等育成推進事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか農業委員会管理運営事業2,086万1千円、中山間地域活性化推進事業1,757万1千円、新規就農者等育成推進事業4,352万2千円、農産物消費拡大生活支援事業1,181万8千円、農業経営緊急応援事業4,665万5千円、果樹園芸作物等生産振興対策事業4,237万3千円、農産物ブランド化推進事業1,184万9千円、畜産振興事業1億8,755万4千円、農用地整備事業9,440万5千円、県営土地改良事業負担金2,396万3千円、多面的機能支払交付金事業8,636万3千円、森林環境保全対策事業1,449万5千円などである。

不用額の主なものは、農業費における農業総務費の負担金、補助及び交付金2,646万1千円、同農業振興費の負担金、補助及び交付金2,004万4千円、同畜産業費の負担金、補助及び交付金2,287万7千円、同農地費の負担金、補助及び交付金1,303万5千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,937,235,600	1,780,758,760	610,000	155,866,840	91.9
3年度	2,518,866,000	2,231,291,764	0	287,574,236	88.6
比較増減	△ 581,630,400	△ 450,533,004	610,000	△ 131,707,396	—

支出済額は、予算現額に対して91.9%の執行率で、前年度に比べ4億5,053万3千円(20.2%)の減となっている。

これは、新たに燃油価格高騰支援事業、テレワーク拠点整備事業が加わったほか、まつり振興事業、企業誘致推進事業、中心市街地活性化センター維持管理事業などが増加したものの、地域経済緊急対策事業、商工業資金融資円滑化事業、慈恩寺観光振興事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか商工業資金融資円滑化事業9億3,287万5千円、中小企業人材育成事業1,695万1千円、駐車場管理事業2,099万6千円、地域経済緊急対策事業3億1,221万7千円、中心市街地活性化センター維持管理事業1億2,058万9千円、まつり振興事業7,190万6千円、観光物産振興事業4,298万2千円、慈恩寺観光振興事業4,656万8千円、企業誘致推進事業5,575万円などである。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費の負担金、補助及び交付金1億2,131万9千円・同貸付金490万円、同観光費の委託料423万円・同負担金、補助及び交付金768万8千円、同企業誘致推進費の委託料520万8千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,666,838,000	2,126,103,840	236,748,674	303,985,486	79.7
3年度	3,041,831,816	2,608,384,250	193,792,000	239,655,566	85.8
比較増減	△ 374,993,816	△ 482,280,410	42,956,674	64,329,920	—

支出済額は、予算現額に対して79.7%の執行率で、前年度に比べ4億8,228万円(18.5%)の減となっている。

これは、道路新設改良費、公園費などが増加したものの、住宅管理費、道路維持費、道路橋りょう費、土木総務費、住環境整備費、下水道費などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、橋りょう整備事業2,850万5千円などを含む道路橋りょう費6,917万4千円、道路維持事業3,184万6千円・舗装整備事業(単独)9,080万8千円・側溝整備費(交付金)2,616万5千円・側溝整備事業1億423万円・除雪事業2億6,983万9千円を含む道路維持費5億2,288万7千円、道路新設改良事業(単独)7,484万2千円・道路新設改良事業(交付金)3億1,862万9千円を含む道路新設改良費3億9,347万1千円、河川総務管理事業4,600万3千円・用悪水路整備事業3,981万1千円を含む河川総務費8,581万4千円、公園整備事業6,122万8千円・公園管理事業1億2,123万1千円などを含む公園費1億8,675万円、下水道事業会計負担金7,762万5千円・同補助金4億5,630万5千円、市営住宅管理事業8,503万2千円、住宅建築推進事業1億98万6千円などを含む住環境整備費1億2,452万7千円などである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における道路維持費の委託料5,266万7千円・同工事請負費1,578万4千円、同道路新設改良費の工事請負費3,784万4千円・同公有財産購入費3,731万1千円・同補償、補填及び賠償金3,091万3千円、河川費における河川総務費の工事請負費2,080万4千円・同公有財産購入費816万2千円・同補償、補填及び賠償金2,000万円、住宅費における住宅管理費の工事請負費869万9千円、同住環境整備費の負担金、補助及び交付金2,090万5千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	649,881,000	629,720,523	0	20,160,477	96.9
3年度	655,701,000	616,325,264	0	39,375,736	94.0
比較増減	△ 5,820,000	13,395,259	0	△ 19,215,259	—

支出済額は、予算現額に対して96.9%の執行率で、前年度に比べ1,339万5千円(2.2%)の増となっている。

これは、防災対策事業などが減少したものの、西村山広域行政事務組合分担金、消防施設整備事業、消防団活動推進事業が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、西村山広域行政事務組合分担金5億2,476万円、消防団活動推進事業5,021万8千円、消防施設整備事業2,665万8千円、防災対策事業2,806万5千円などである。

不用額の主なものは、消防費における非常備消防費の需用費279万円、同消防施設費の備品購入費816万円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,078,442,317	1,798,369,687	167,277,000	112,795,630	86.5
3年度	1,945,984,300	1,796,071,226	0	149,913,074	92.3
比較増減	132,458,017	2,298,461	167,277,000	△ 37,117,444	—

支出済額は、予算現額に対して86.5%の執行率で、前年度に比べ229万8千円(0.1%)の増となっている。

これは、中学校管理事業、中学校費の教育振興事業、図書館管理運営事業などが減少したものの、学力向上推進事業、文化センター整備事業、コミュニティ・スクール推進事業、小学校費のICT整備推進事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほかコミュニティ・スクール推進事業1,719万円・学力向上推進事業9,014万5千円・小中学校ICT活用支援事業2,618万1千円などを含む教育指導援助費1億5,424万1千円、小学校費における小学校管理事業3億2,060万8千円などを含む学校管理費4億3,713万7千円、学校保健事業1,506万1千円・学校給食事業2億1,348万3千円などを含む学校保健費2億2,854万3千円、教育振興事業1,603万7千円・ICT整備推進事業4,618万7千円などを含む教育振興費7,019万5千円、中学校費における中学校管理事業5,210万3千円などを含む学校管理費8,050万6千円、学校給食事業1億7,970万5千円などを含む学校保健費1億8,678万2千円、文化センター管理事業4,221万9千円・文化センター整備事業5,093万7千円の文化センター費9,315万6千円、社会体育施設管理運営事業6,362万9千円・地域スポーツ活性化推進事業1,694万4千円などを含む保健体育総務費1億1,737万3千円などである。

不用額の主なものは、教育総務費における教育指導援助費の報酬942万3千円・同旅費327万円、小学校費における学校管理費の委託料557万円・同工事請負費841万1千円、同学校保健費の需用費1,183万7千円、中学校費における教育振興費の負担金、補助及び交付金328万8千円、社会教育費における歴史文化費の委託料349万6千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	228,434,000	27,879,891	187,416,000	13,138,109	12.2
3年度	304,838,369	250,387,118	0	54,451,251	82.1
比較増減	△ 76,404,369	△ 222,507,227	187,416,000	△ 41,313,142	—

支出済額は、予算現額に対して12.2%の執行率で、前年度に比べ2億2,250万7千円(88.9%)の減となっている。

支出済額の内訳は、農業用施設災害復旧費(補助)671万円、同費(単独)91万3千円、土木施設災害復旧費(単独)2,025万7千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費における農業用施設災害復旧費の委託料294万2千円・同工事請負費652万3千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,574,107,000	1,565,044,085	0	9,062,915	99.4
3年度	1,635,734,000	1,627,467,273	0	8,266,727	99.5
比較増減	△ 61,627,000	△ 62,423,188	0	796,188	—

支出済額は、予算現額に対して99.4%の執行率で、前年度に比べ6,242万3千円(3.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、元金14億9,014万4千円、利子7,489万6千円である。

なお、過去5年間における市債現在高は、次表のとおりであり、5年前と比べ97.8%となっている。

市債現在高年次別推移

(単位：千円)

区 分	現 在 高	指 数 (指数は30年度末を基準とした数値である)
30年度末	16,115,133	100.0
元年度末	16,058,335	99.6
2年度末	16,142,675	100.2
3年度末	15,928,091	98.8
4年度末	15,755,447	97.8

第13款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
4年度	50,000,000	5,013,758	44,986,242
3年度	30,000,000	331,113	29,668,887
比較増減	20,000,000	4,682,645	15,317,355

予算額5,000万円から他費目への充用額は501万4千円(12件)となっている。

この内訳は、総務費147万円(3件)、民生費10万円(1件)、商工費215万3千円(3件)、教育費129万1千円(5件)となっている。

性質別経費比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
義務的 経費	人 件 費	2,704,500	10.4	2,702,996	10.2	1,504	100.1
	扶 助 費	3,910,874	15.0	4,430,476	16.8	△ 519,602	88.3
	公 債 費	1,565,040	6.0	1,627,463	6.2	△ 62,423	96.2
	小 計	8,180,414	31.4	8,760,935	33.2	△ 580,521	93.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,396,080	13.0	2,697,281	10.2	698,799	125.9
	災害復旧事業費	28,942	0.1	257,898	1.0	△ 228,956	11.2
	小 計	3,425,022	13.1	2,955,179	11.2	469,843	115.9
その他 の経費	物 件 費	3,306,038	12.7	3,342,483	12.6	△ 36,445	98.9
	維持補修費	308,742	1.2	413,069	1.6	△ 104,327	74.7
	補助費等	5,211,973	20.0	5,271,010	20.0	△ 59,037	98.9
	積 立 金	2,923,200	11.2	3,045,122	11.5	△ 121,922	96.0
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	1,239,300	4.7	1,129,300	4.3	110,000	109.7
	繰 出 金	1,495,297	5.7	1,476,347	5.6	18,950	101.3
	小 計	14,484,550	55.5	14,677,331	55.6	△ 192,781	98.7
合 計	26,089,986	100.0	26,393,445	100.0	△ 303,459	98.9	

義務的経費は81億8,041万4千円で、前年度に比べ人件費が増加したものの、扶助費、公債費が減少したことにより、5億8,052万1千円(6.6%)の減となっている。

投資的経費は34億2,502万2千円で、前年度に比べ4億6,984万3千円(15.9%)の増となっている。主なものは、チェリースポーツパーク拠点整備事業、チェリーランド再整備事業、畜産振興事業などである。

その他の経費は144億8,455万円で、前年度に比べ貸付金、繰出金が増加したものの、維持補修費、積立金などが減少したことにより、1億9,278万1千円(1.3%)の減となっている。

これらの結果、各経費の構成比率は前年度に比べ、義務的経費が31.4%で1.8ポイント、その他の経費が55.5%で0.1ポイントそれぞれ減少しているが、投資的経費は13.1%で1.9ポイント増加している。

3 特別会計

特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額	歳入				前年度 歳入額	比較増減	対前 年度 比率	
		調定額	歳入決算額	対予算 比率	対調定 比率				
特別 会計 計	国民健康保険	4,144,778,000	4,351,246,740	4,119,215,479	99.4	94.7	4,100,099,888	19,115,591	100.5
	後期高齢者医療	559,777,000	559,134,230	556,392,570	99.4	99.5	540,175,607	16,216,963	103.0
	介護保険	4,761,885,000	4,621,729,598	4,613,578,417	96.9	99.8	4,539,062,646	74,515,771	101.6
	介護認定審査会共同設置	24,093,000	25,906,916	25,906,916	107.5	100.0	25,371,192	535,724	102.1
	財産区	934,000	866,638	866,638	92.8	100.0	687,828	178,810	126.0
合計	9,491,467,000	9,558,884,122	9,315,960,020	98.2	97.5	9,205,397,161	110,562,859	101.2	

区分 会計別	歳出			歳入歳出 差引残額	剰余金の 処分方法	前年度 歳出額	比較増減	対前 年度 比率	
	歳出決算額	対予算 比率	対歳入 比率						
特別 会計 計	国民健康保険	4,052,035,765	97.8	98.4	67,179,714	翌年度へ繰越	3,940,369,476	111,666,289	102.8
	後期高齢者医療	544,986,108	97.4	97.9	11,406,462	翌年度へ繰越	528,679,335	16,306,773	103.1
	介護保険	4,429,600,285	93.0	96.0	183,978,132	翌年度へ繰越	4,313,651,527	115,948,758	102.7
	介護認定審査会共同設置	20,188,715	83.8	77.9	5,718,201	翌年度へ繰越	19,895,245	293,470	101.5
	財産区	664,508	71.1	76.7	202,130	翌年度へ繰越	469,191	195,317	141.6
合計	9,047,475,381	95.3	97.1	268,484,639		8,803,064,774	244,410,607	102.8	

(1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 41 億 4,477 万 8 千円に対し、

歳 入 41 億 1,921 万 5 千円

歳 出 40 億 5,203 万 6 千円

で、歳入歳出差引 6,718 万円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	4,144,778,000	4,351,246,740	4,119,215,479	7,306,870	224,878,691	99.4	94.7
3年度	4,105,935,000	4,352,943,705	4,100,099,888	17,127,390	236,037,927	99.9	94.2
比較増減	38,843,000	△ 1,696,965	19,115,591	△ 9,820,520	△ 11,159,236	—	—

※ 3年度の収入済額に321,500円、4年度の収入済額に154,300円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は41億1,921万5千円で、予算現額に対して2,556万3千円(0.6%)の減であるが、前年度に比べ1,911万6千円(0.5%)の増となっている。

これは、県支出金、繰越金などが増加したためである。

また、対調定収入率は94.7%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

県支出金は29億1,651万3千円で、歳入総額の70.8%を占めており、前年度に比べ4,048万2千円(1.4%)の増となっている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	現 年 度 分	706,935,200	671,037,590	0	36,051,910	94.9
	滞 納 繰 越 分	234,988,427	38,854,776	7,306,870	188,826,781	16.5
	計	941,923,627	709,892,366	7,306,870	224,878,691	75.4
3 年 度	現 年 度 分	775,321,700	731,332,890	12,200	44,291,110	94.3
	滞 納 繰 越 分	249,879,007	41,024,000	17,115,190	191,746,817	16.4
	計	1,025,200,707	772,356,890	17,127,390	236,037,927	75.3
比較増減	現 年 度 分	△ 68,386,500	△ 60,295,300	△ 12,200	△ 8,239,200	—
	滞 納 繰 越 分	△ 14,890,580	△ 2,169,224	△ 9,808,320	△ 2,920,036	—
	計	△ 83,277,080	△ 62,464,524	△ 9,820,520	△ 11,159,236	—

※ 収入済額の現年度分及び計に3年度は321,500円、4年度は154,300円の還付未済額が含まれている。

主要科目である国民健康保険税は7億989万2千円で、歳入総額の17.2%を占めており、前年度に比べ6,246万5千円(8.1%)の減となっている。

不納欠損額は令和3年度以前分131件の730万7千円で、前年度に比べ982万1千円(57.3%)の減となっている。

収入未済額は2億2,487万9千円で、前年度に比べ1,115万9千円(4.7%)の減となっている。

なお、収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額状況

(単位：円・件)

区 分		国民健康保険税	収入未済件数
年 度			
	現 年 度 分	36,051,910	388
	滞 納 繰 越 分	188,826,781	1,561
内 訳	3 年 度	32,978,320	300
	2 年 度	23,886,470	248
	元 年 度	24,877,455	218
	30年度以前	107,084,536	795
	合 計	224,878,691	1,949

収入未済額のうち、滞納繰越分は1億8,882万7千円で、前年度に比べ292万円(1.5%)の減となっている。

また、収入未済額には、後期高齢者支援金分4,725万3千円、介護納付金分として2,374万2千円が含まれている。

国民健康保険税の対調定収入率は75.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

国民健康保険税収入率、収入未済額の過去5か年における状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入率、収入未済額比較

(単位：円・%)

年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
区分					
対 予 算 現 額	100.8	107.4	99.9	103.0	102.3
対 調 定 額	75.4	75.3	73.0	72.6	70.9
現 年 度 分	94.9	94.3	94.4	94.0	92.8
滞 納 繰 越 分	16.5	16.4	13.7	16.1	15.9
収 入 未 済 額	224,878,691	236,037,927	251,105,107	274,694,864	303,865,793

歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		4,144,778,000	4,052,035,765	0	92,742,235	97.8
3年度		4,105,935,000	3,940,369,476	0	165,565,524	96.0
比較増減		38,843,000	111,666,289	0	△ 72,823,289	—

歳出決算額は40億5,203万6千円で、予算現額に対して97.8%の執行率で、前年度に比べ1億1,166万6千円(2.8%)の増となっている。

歳出の主なものは、国民健康保険事業費納付金が9億4,456万3千円で前年度に比べ、1,863万7千円(1.9%)減少しているが、歳出総額の70.0%を占める保険給付費が28億3,422万5千円で7,913万円(2.9%)の増となっている。

また、国民健康保険事業財政調整基金積立金は1億606万円で、前年度に比べ6,491万2千円(157.8%)の増となっている。その他、特定健康診査等事業3,107万9千円を含む保健事業費3,267万1千円などがあり、病院事業会計に829万1千円を繰り出している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金が一般被保険者療養給付費3,713万5千円、一般被保険者高額療養費2,593万5千円などである。

なお、当年度平均国民健康保険被保険者数は前年度から317人減少し、7,382人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額5億5,977万7千円に対し、

歳 入 5億5,639万3千円

歳 出 5億4,498万6千円

で、歳入歳出差引1,140万6千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
4年度		559,777,000	559,134,230	556,392,570	389,900	2,506,660	99.4	99.5
3年度		535,688,000	543,070,377	540,175,607	706,300	2,360,400	100.8	99.5
比較増減		24,089,000	16,063,853	16,216,963	△ 316,400	146,260	—	—

※ 3年度の収入済額には171,930円、4年度の収入済額には154,900円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は5億5,639万3千円で、予算現額に対して338万4千円(0.6%)の減となっているが、前年度に比べ1,621万7千円(3.0%)の増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億9,778万9千円で歳入総額の71.5%を占めている。一般会計繰入金1億3,465万3千円は前年度に比べ394万2千円(3.0%)の増であり、歳入総額の24.2%を占めている。

不納欠損額は39万円で、前年度に比べ31万6千円(44.8%)の減となっている。

これは上記保険料で令和元年度分4件、令和2年度10件である。

収入未済額は250万7千円で、前年度に比べ14万6千円(6.2%)の増となっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度		559,777,000	544,986,108	0	14,790,892	97.4
3 年 度		535,688,000	528,679,335	0	7,008,665	98.7
比較増減		24,089,000	16,306,773	0	7,782,227	—

歳出決算額は5億4,498万6千円で、予算現額に対して97.4%の執行率で、前年度に比べ1,630万7千円(3.1%)の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等納付金5億617万7千円で歳出総額の92.9%、同事務費納付金2,274万2千円で4.2%を占めている。また、健康診査等事業費1,212万円、一般管理費266万5千円などである。

不用額の主なものは、保険料等納付金1,334万6千円などである。

なお、当年度平均後期高齢者医療被保険者数は前年度から73人増加し、6,921人である。

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 47 億 6,188 万 5 千円に対し、

歳 入 46 億 1,357 万 8 千円

歳 出 44 億 2,960 万円

で、歳入歳出差引 1 億 8,397 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
4年度	4,761,885,000	4,621,729,598	4,613,578,417	1,572,350	6,901,991	96.9	99.8
3年度	4,637,537,000	4,549,428,027	4,539,062,646	2,984,780	7,683,691	97.9	99.8
比較増減	124,348,000	72,301,571	74,515,771	△ 1,412,430	△ 781,700	—	—

※ 3年度の収入済額に303,090円、4年度の収入済額に323,160円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は46億1,357万8千円で、予算現額に対して1億4,830万7千円(3.1%)の減であるが、前年度に比べ7,451万6千円(1.6%)の増となっている。

歳入の主なものは、介護保険料のほか、国庫支出金11億2,058万8千円で歳入総額の24.3%を占めており、支払基金交付金10億9,235万1千円で23.7%、一般会計繰入金6億3,828万4千円で13.8%、県支出金6億311万2千円で13.1%などとなっている。

介護保険料(第1号被保険者)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	現年度分	928,307,300	925,927,850	0	2,702,610	99.7
	滞納繰越分	7,034,130	1,861,730	1,572,350	3,600,050	26.5
	計	935,341,430	927,789,580	1,572,350	6,302,660	99.2
3年度	現年度分	926,154,180	922,938,460	0	3,518,810	99.7
	滞納繰越分	7,472,420	922,090	2,984,780	3,565,550	12.3
	計	933,626,600	923,860,550	2,984,780	7,084,360	99.0
比較増減	現年度分	2,153,120	2,989,390	0	△ 816,200	—
	滞納繰越分	△ 438,290	939,640	△ 1,412,430	34,500	—
	計	1,714,830	3,929,030	△ 1,412,430	△ 781,700	—

※ 収入済額の現年度分及び計に3年度は303,090円、4年度は323,160円の還付未済額が含まれている

介護保険料は9億2,779万円で、歳入総額の20.1%を占め、前年度に比べ392万9千円(0.4%)の増となっている。

不納欠損額は157万2千円で、前年度に比べ141万2千円(47.3%)の減となっている。

これは、令和2年度以前の保険料で件数は50件である。

収入未済額は630万3千円で、前年度に比べ78万2千円(11.0%)の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,761,885,000	4,429,600,285	0	332,284,715	93.0
3年度	4,637,537,000	4,313,651,527	0	323,885,473	93.0
比較増減	124,348,000	115,948,758	0	8,399,242	—

歳出決算額は44億2,960万円で、予算現額に対して93.0%の執行率で、前年度に比べ1億1,594万9千円(2.7%)の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費は39億6,512万3千円で、歳出総額の89.5%を占めている。保険給付費のうち主なものは、介護サービス等給付費36億6,279万9千円、特定入所者介護サービス等費1億5,576万5千円などである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金が介護サービス等給付費2億9,841万円、介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)982万6千円などのほか、認定調査等費の役務費377万7千円、包括的支援事業・任意事業費の委託料301万5千円、同じく扶助費323万8千円などである。

また、介護認定審査会共同設置特別会計へ779万4千円を繰り出しし、介護保険給付費準備基金へ1億601万2千円を積立てている。

(4) 介護認定審査会共同設置特別会計

本会計の決算額は、予算現額2,409万3千円に対し、

歳 入 2,590万7千円

歳 出 2,018万9千円

で、歳入歳出差引571万8千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	24,093,000	25,906,916	25,906,916	0	0	107.5	100.0
3年度	21,806,000	25,371,192	25,371,192	0	0	116.3	100.0
比較増減	2,287,000	535,724	535,724	0	0	—	—

歳入決算額は2,590万7千円で、予算現額に対して181万4千円(7.5%)、前年度に比べ53万6千円(2.1%)それぞれ増となっている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金1,263万6千円で歳入総額の48.8%占めており、介護保険特別会計繰入金779万4千円は30.1%などとなっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	24,093,000	20,188,715	0	3,904,285	83.8
3年度	21,806,000	19,895,245	0	1,910,755	91.2
比較増減	2,287,000	293,470	0	1,993,530	—

歳出決算額は2,018万9千円で、予算現額に対して83.8%の執行率で、前年度に比べ29万3千円(1.5%)の増となっている。

歳出の主なものは、介護認定審査会委員及び介護保険専門員の報酬1,652万円で歳出総額の81.8%を占めている。

(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計

本会計の決算額は、予算現額93万4千円に対し、

歳 入 86万7千円
歳 出 66万5千円

で、歳入歳出差引20万2千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	934,000	866,638	866,638	0	0	92.8	100.0
3年度	710,000	687,828	687,828	0	0	96.9	100.0
比較増減	224,000	178,810	178,810	0	0	—	—

歳入決算額は86万7千円で、予算現額に対して6万7千円(7.2%)の減であるが、前年度に比べ17万9千円(26.0%)の増となっている。

これは、諸収入で三泉財産区の特別高圧送電線事故防止による立木伐採の補償金22万円の収入があったためである。

歳入の内訳は、寄附金 31 万 2 千円、諸収入 22 万円、繰越金 21 万 9 千円などであり、財産区ごとの内訳は、高松財産区 19 万 8 千円、醍醐財産区 17 万 1 千円、三泉財産区 49 万 7 千円である。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	934,000	664,508	0	269,492	71.1
3 年度	710,000	469,191	0	240,809	66.1
比較増減	224,000	195,317	0	28,683	—

歳出決算額は 66 万 5 千円で、予算現額に対して 71.1%の執行率で、前年度に比べ 19 万 5 千円(41.6%)の増となっている。

これは、三泉財産区で諸収入が増えたことにより、積立金が増加したためである。

歳出の内訳は、管理会費 13 万 3 千円、三泉財産区積立金 33 万 4 千円を含む財産管理費 53 万 2 千円となっており、財産区ごとの内訳は、高松財産区 9 万 1 千円、醍醐財産区 15 万 4 千円、三泉財産区 42 万円である。

また、当年度末の財産区財政調整基金現在高は、高松財産区 647 万 7 千円、醍醐財産区 131 万 4 千円、三泉財産区 216 万 5 千円となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿並びに有価証券と決算年度末現在高を照合審査した結果、その計数は正確であると認められた。

それぞれの内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 1,440,545 m²、建物延面積 154,987 m²、有価証券 4,203 万 7 千円、出資による権利 1 億 2,126 万 9 千円、物権 8,000 万円と、財産区の分として、土地 1,057,004 m²、立木推定蓄積量 11,540 m³、出資による権利 13 万 5 千円などとなっており、当年度の主な増減は次のとおりである。

ア 土 地

当年度末の現在高は 1,440,545 m²で、前年度に比べ 536 m²増加している。

これは、行政財産については、宅地開発に伴う公園用地 493.00 m²を取得し、普通財産については、八畝の雑種地 199.0 m²を高松財産区へ所管替えしたため減少したが、柴橋おひさまこども園用地 211.60 m²、市道雪置場用地 30.14 m²を取得したことにより増加したためである。

財産区の分の当年度末現在高は 1,057,004 m²で、前年度に比べ 199 m²増加している。

イ 建 物

当年度末の現在高は 154,987 m²で、前年度より 994 m²の減少となっている。

これは、行政財産については、学童保育第 6・第 7 わんぱくクラブ 299.68 m²、新市民浴場 948.00 m²をそれぞれ新築したため増加したものの、柴橋小学校区学童保育所 60.44 m²が減少し、西寒河江公営住宅 600.6 m²、西浦公営住宅 680.0 m²、高屋公営住宅 311.9 m²をそれぞれ解体したためである。普通財産については、旧しばはし保育所 588.36 m²を解体したため減少している。

ウ 山 林

当年度末の現在高は、財産区の分 1,035,273 m²で、前年度からの増減はない。

立木推定蓄積量は 11,540 m³で、前年度に比べ 337 m³の増加となっている。

エ 有 価 証 券

当年度末の現在高は 4,203 万 7 千円で、前年度に比べ 15 万 2 千円の増加となっている。

これは、株式会社みずほフィナンシャルグループの株が株価変動に伴い増加したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末の現在高は1億2,126万9千円で、前年度からの増減はない。

カ 物 権

当年度末の現在高は8,000万円である。これは、温泉権で前年度からの増減はない。

(2) 物 品

当年度末現在高は108品目491点である。当年度中に、階段昇降機1点、ピアノ1点、乗用車2点が減少し、除雪ロータリー車1点、除雪機1点、消防小型動力ポンプ29点、消防車1点などが新たに取得された。

(3) 債 権

債権については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
市 民 税 特 別 徴 収 金	227,493	7,576	235,069
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	108,339	△ 16,666	91,673
合 計	335,832	△ 9,090	326,742

(4) 基金

基金については、次のとおりである。

ア 積立基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			受 額	払 額	
財政調整基金	現金	1,162,397,447	440,006,757	0	1,602,404,204
減債基金	現金	354,548,959	7,090	0	354,556,049
佐藤文庫図書購入基金	現金	400,000	0	400,000	0
国民健康保険事業財政調整基金	現金	278,494,780	106,059,569	40,000,000	344,554,349
多田文庫図書購入基金	現金	760,000	0	360,000	400,000
上板文庫図書購入基金	現金	400,000	0	400,000	0
スポーツ振興基金	現金	11,351,782	0	500,000	10,851,782
財産区財政調整基金	高松 現金	6,563,023	3,000	89,000	6,477,023
	醍醐 現金	1,288,879	25,000	0	1,313,879
	三泉 現金	1,831,438	334,000	0	2,165,438
	小計 現金	9,683,340	362,000	89,000	9,956,340
地域振興基金	現金	4,892,686	97	0	4,892,783
地域福祉基金	現金	1,000,000	0	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現金	325,536,767	106,011,617	0	431,548,384
まちづくり基金	現金	4,001,347,012	2,549,008,769	2,622,830,000	3,927,525,781
大沼文庫図書購入基金	現金	500,000	0	500,000	0
鈴木ブックスタート基金	現金	3,000,000	0	400,000	2,600,000
市有施設整備基金	現金	1,091,736,033	378,708,834	0	1,470,444,867
市若者定着支援未来創成基金	現金	8,137,128	155	1,461,347	6,675,936
森林環境譲与税基金	現金	4,236,558	84	2,658,000	1,578,642
アイジー地域産業未来応援基金	現金	4,020,462	80	0	4,020,542
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	現金	10,000,000	200	45,000	9,955,200
合 計	現金	7,272,442,954	3,580,165,252	2,669,643,347	8,182,964,859

※まちづくり基金：別途、債権175,468千円（出納整理期間に積立済）

イ 運用基金

該当なし

5 む す び

(1) 概況

令和4年度の市の行財政については、新型コロナウイルスの影響等が緩和されてきたことにより、地域経済は回復が見られたものの、燃料費や物価高騰により、引き続き限られた財源による行政施策の迅速かつ的確な対応が求められた。

本市のまちづくりの基本的な方向性を示す「新第6次寒河江市振興計画」に基づき、同計画に掲げた目標達成等に向けた多様な取り組みが行われた。

①一般会計及び特別会計歳入歳出決算全般について

当年度の一般会計及び各特別会計の純計決算額合計（各会計相互間の繰入、繰出金を除く）は、歳入が353億3,880万5千円、歳出が340億6,975万5千円で、差引き12億6,905万円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源7,374万4千円を差し引いた実質収支額は11億9,530万6千円となり、さらに前年度の実質収支額12億8,155万5千円を差し引いた単年度収支額は8,624万9千円の赤字となっている。

このうち、一般会計の決算総額は、歳入が270億9,055万2千円、歳出は260億8,998万6千円で、差引き10億56万6千円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源7,374万4千円を差し引いた9億2,682万1千円が実質収支額となり、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に4億7,000万円を編入し、残り4億5,682万1千円は翌年度に繰り越されている。

特別会計の決算総額は、歳入が93億1,596万円、歳出が90億4,747万5千円で、差引き2億6,848万5千円の黒字決算となっている。

②一般会計に係る財源（歳入）について

【自主財源】

自主財源は、歳入の52.3%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ0.5%増加している。

財源全体の19.2%を占める「市税」は前年度に比べ3.6%増加している。

市税の 39.0%を占める市民税は前年度に比べ 0.5%減少したものの、45.1%を占める固定資産税は 6.4%増加した。

また、都市計画税（市税のうち 7.1%）は同 5.8%の増、たばこ税（同 5.5%）は 5.1%の増となっている。

「寄附金」（財源全体の 15.4%）については、ふるさと納税の増などにより、前年度に比べ 5.6%の増となっている。

【依存財源】

依存財源は歳入の 47.7%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ 2.6%減少している。

財源全体のうち 6.4%を占める「県支出金」は、前年度に比べ 21.3%の増となっているが、「国庫支出金」（財源全体の 13.7%）が 10.7%の減のほか、「地方交付税」（同 17.8%）は 2.1%の減、「市債」（同 4.9%）は 1.3%の減となっている。

③一般会計に係る歳出について

歳出では、健全財政運営を図りながら、令和 3 年度からの 5 年間を計画期間とする「新第 6 次寒河江市振興計画」に基づき、生活・教育関連事業や少子高齢化対策事業、また、物価上昇に対する生活支援や新型コロナウイルス感染症の脅威等から市民を守る対策など、喫緊の課題に対応するため各種事業が実施されている。

性質別経費について見ると、歳出全体の 31.4%を占める「義務的経費」は、前年度に比べ 6.6%減少している。

内訳を見ると、「人件費」は前年度に比べ 0.1%増加しているが、「扶助費」は 11.7%、「公債費」は 3.8%それぞれ減少している。

「投資的経費」（歳出全体の 13.1%）は、「災害復旧事業費」が前年度に比べ 88.8%減少しているが、「普通建設事業費」は 25.9%増加となっており、全体で 15.9%の増となっている。

「その他の経費」（歳出全体の 55.5%）は、「貸付金」が 9.7%増加したが、「維持補修費」、「補助費等」、「積立金」などが減少したことにより、1.3%の減少となっている。

（２）財政指標等について

財政分析比率等についてみると、財政力指数（3 か年平均）は、0.531 で前年度に比べ 0.006 減少している。

経常収支比率は、83.7%で前年度に比べ 5.6 ポイント低くなっている。

また、実質公債費比率（3 か年平均）は、7.8%で前年度と同じ比率となっているが、この 5 年間で 0.2 ポイント低下している。

なお、当年度末の市債残高（一般会計分）は、157 億 5,544 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 7,264 万 4 千円（1.1%）減少している。

（３）市税等の収納状況について

市税等の収納状況（収納率）をみると、「市税」は 95.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

令和 2 年度末に納税コールセンターを廃止し、令和 3 年度から納税相談員を 1 名増員し 3 名体制による納税相談及び訪問徴収を行うとともに、令和 4 年度からは納税相談員 1 名を徴収権消滅期限（時効）管理とし、滞納管理の徹底を図っている。また、催告書の発送及び夜間休日を含めた特別納税相談を年 4 回実施し、新規滞納の抑制及び高額滞納者等の個別相談を行っているほか、スマートフォン決裁アプリを使用した納付やコンビニエンスストア納付の実施など、多様な取り組みが功を奏していると考えられる。

「国民健康保険税」は収納率 75.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント、「介護保険料」は 99.2%で 0.2 ポイントそれぞれアップしている。

収入未済額のうち主なものについてみると、「市税」は前年度に比べ 185 万 4 千円減少し 2 億 2,042 万 9 千円、「国民健康保険税」は 1,115 万 9 千円減少し 2 億 2,487 万 9 千円となっている。

また、市営住宅使用料は 770 万 4 千円、生活保護費返還金は 127 万 5 千円などとなっている。

(4) 未収金対策について

未収金対策については、税務部門による滞納管理強化のほか、市営住宅使用料未納者について、督促及び催告を行い未納者の相談に応じ、納入計画を作成するなど各種対策が講じられている。

公金の収入未済額の解消は、公費負担の公平・公正の観点や一般財源確保のうえでも重要であり、更なる収納率の向上に向け工夫と努力を講じられることを期待する。

(5) 今後の財政運営等について

今後の地域経済は、新型コロナウイルスの影響が収まりつつあるものの、燃料費や物価高騰の影響等により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

一方、超高齢社会の進展や核家族化、急激な人口減少社会の到来など、社会構造は大きな変革の時を迎えており、行政を取り巻く環境は大きく変化してきている。

こうした状況に迅速かつ的確に対応するため、市では、令和3年度から7年度までを計画期間とし、「人口減少対策」、「防災・減災・感染症予防対策」、「教育環境の充実」を3本の柱に掲げる「新 第6次寒河江市振興計画（基本計画・行動計画）」の着実な推進に取り組んでいる。

基本計画に掲げられた目標・指標の実現のため、毎年度検証及び見直しが行われている行動計画に基づいて各種事業に積極的に取り組み、市政発展と市民福祉の一層の向上が図られるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表 1

滞納繰越市税収入状況調（各年度末決算時）

（単位：円・％）

年度	区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
令和4年度	市民税	12,963,000	74,009,720	15,296,179	1,303,854	57,411,785	118.0	20.7	93.7	78.0
	固定資産税	19,989,000	129,954,350	24,508,953	2,267,646	103,177,751	122.6	18.9	92.4	78.6
	軽自動車税	1,432,000	5,688,130	1,311,479	465,100	3,911,551	91.6	23.1	107.2	120.9
	都市計画税	2,702,000	12,447,189	3,846,631	352,281	8,248,277	142.4	30.9	79.3	84.7
	合計	37,086,000	222,099,389	44,963,242	4,388,881	172,749,364	121.2	20.2	92.3	79.7
令和3年度	市民税	18,736,000	78,969,546	19,610,534	3,021,056	56,337,956	104.7	24.8	100.8	130.3
	固定資産税	30,934,000	140,681,772	31,201,689	3,886,174	105,593,909	100.9	22.2	104.6	150.9
	軽自動車税	1,537,000	5,303,630	1,084,900	476,500	3,742,230	70.6	20.5	91.8	83.5
	都市計画税	4,353,000	15,688,854	4,544,148	603,056	10,541,650	104.4	29.0	99.1	140.9
	合計	55,560,000	240,643,802	56,441,271	7,986,786	176,215,745	101.6	23.5	102.6	140.2
令和2年度	市民税	12,516,000	78,311,587	15,055,649	4,965,788	58,290,150	120.3	19.2	101.4	106.5
	固定資産税	22,223,000	134,523,384	20,681,568	8,132,903	105,708,913	93.1	15.4	101.6	97.5
	軽自動車税	1,292,000	5,778,261	1,299,111	446,620	4,032,530	100.6	22.5	111.9	144.8
	都市計画税	2,540,000	15,837,560	3,224,115	1,280,137	11,333,308	126.9	20.4	93.5	97.5
	合計	38,571,000	234,450,792	40,260,443	14,825,448	179,364,901	104.4	17.2	101.2	101.8
令和元年度	市民税	13,048,000	77,194,160	14,137,548	3,987,778	59,068,834	108.4	18.3	96.5	101.6
	固定資産税	20,219,000	132,405,455	21,219,861	7,173,725	104,011,869	105.0	16.0	95.9	73.3
	軽自動車税	1,244,000	5,164,971	896,901	369,709	3,898,361	72.1	17.4	105.0	74.0
	都市計画税	2,644,000	16,934,804	3,307,764	1,130,465	12,496,575	125.1	19.5	92.4	73.2
	合計	37,155,000	231,699,390	39,562,074	12,661,677	179,475,639	106.5	17.1	96.0	81.4

別表2

市税の収入未済額税目別

税目	年度	未済額合計	令和4年度	滞納繰越分計
市民税		73,689,404	16,277,619	57,411,785
固定資産税		131,422,974	28,245,223	103,177,751
軽自動車税		5,382,800	1,471,249	3,911,551
都市計画税		9,934,269	1,685,992	8,248,277
合計		220,429,447	47,680,083	172,749,364

年度別内訳表

(単位：円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
12,113,662	9,437,712	8,708,967	27,151,444
17,152,128	16,183,292	16,547,220	53,295,111
997,800	621,000	733,700	1,559,051
1,099,157	1,373,814	1,428,240	4,347,066
31,362,747	27,615,818	27,418,127	86,352,672

別表3

税外収入の収入未済額科目別

科目	年度	未済額合計	令和4年度	滞納繰越分計
分担金及び負担金		1,165,140	114,600	1,050,540
老人福祉費負担金		643,670	0	643,670
(老人ホーム入所者措置費一部負担金)		643,670	0	643,670
児童福祉費負担金		114,600	114,600	0
(保育所利用者負担金)		114,600	114,600	0
小中学校給食費負担金		406,870	0	406,870
(中学校給食費負担金)		406,870	0	406,870
使用料及び手数料		7,703,900	1,591,900	6,112,000
市営住宅使用料		7,703,900	1,591,900	6,112,000
諸収入		1,275,243	138,296	1,136,947
雑収入		1,275,243	138,296	1,136,947
(生活保護費返還金)		1,275,243	138,296	1,136,947
合計		10,144,283	1,844,796	8,299,487

年度別内訳表

(単位：円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
0	15,500	3,410	1,031,630
0	0	0	643,670
0	0	0	643,670
0	0	0	0
0	0	0	0
0	15,500	3,410	387,960
0	15,500	3,410	387,960
1,389,900	1,161,800	1,171,000	2,389,300
1,389,900	1,161,800	1,171,000	2,389,300
0	49,505	901,596	185,846
0	49,505	901,596	185,846
0	49,505	901,596	185,846
1,389,900	1,226,805	2,076,006	3,606,776

別表4

令和4年度一般会計

節別	区分	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	対予算執行率
1	報酬	562,694,952	512,414,346	2.0	91.1
2	給料	1,060,100,800	1,057,019,258	4.1	99.7
3	職員手当等	677,592,466	647,971,301	2.5	95.6
4	共済費	426,931,271	417,124,617	1.6	97.7
5	災害補償費	796,841	549,901	0.0	69.0
7	報償費	1,966,871,189	1,937,772,171	7.4	98.5
8	旅費	38,600,203	14,180,784	0.0	36.7
9	交際費	1,313,000	413,404	0.0	31.5
10	需用費	807,859,286	727,561,232	2.7	90.1
11	役務費	579,538,419	563,044,031	2.1	97.2
12	委託料	3,150,546,893	2,776,358,619	10.6	88.1
13	使用料及び賃借料	283,794,325	253,207,752	1.0	89.2
14	工事請負費	3,861,970,937	2,321,123,147	8.9	60.1
15	原材料費	4,459,000	3,554,223	0.0	79.7
16	公有財産購入費	117,369,360	41,114,947	0.2	35.0
17	備品購入費	152,620,057	128,731,102	0.5	84.3
18	負担金、補助及び交付金	5,409,089,191	4,996,514,577	19.2	92.4
19	扶助費	2,704,314,321	2,525,951,160	9.7	93.4
20	貸付金	1,244,200,000	1,239,300,000	4.8	99.6
21	補償、補填及び賠償金	462,120,052	319,405,686	1.2	69.1
22	償還金、利子及び割引料	1,647,504,080	1,622,947,229	6.2	98.5
23	投資及び出資金	0	0	0.0	-
24	積立金	2,923,659,515	2,923,200,297	11.2	100.0
25	寄付金	22,000	22,000	0.0	100.0
26	公課費	651,600	591,600	0.0	90.8
27	繰出金	1,113,899,000	1,059,912,705	4.1	95.2
	予備費	44,986,242	0	0.0	0.0
合	計	29,243,505,000	26,089,986,089	100.0	89.2

歳出節別集計表(1)

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用品額			節別
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	
2,413,000	0.1	0.4	47,867,606	3.2	8.5	1
0	0.0	0.0	3,081,542	0.2	0.3	2
2,343,000	0.1	0.3	27,278,165	1.8	4.0	3
224,000	0.0	0.1	9,582,654	0.6	2.2	4
0	0.0	0.0	246,940	0.0	31.0	5
5,000,000	0.3	0.3	24,099,018	1.6	1.2	7
110,000	0.0	0.3	24,309,419	1.6	63.0	8
0	0.0	0.0	899,596	0.1	68.5	9
2,975,000	0.2	0.4	77,323,054	5.1	9.6	10
2,510,000	0.2	0.4	13,984,388	0.9	2.4	11
103,510,000	6.3	3.3	270,678,274	18.0	8.6	12
800,000	0.1	0.3	29,786,573	2.0	10.5	13
1,407,368,200	85.4	36.4	133,479,590	8.9	3.5	14
0	0.0	0.0	904,777	0.1	20.3	15
28,508,235	1.7	24.3	47,746,178	3.2	40.7	16
1,110,000	0.1	0.7	22,778,955	1.5	14.9	17
4,111,803	0.3	0.1	408,462,811	27.1	7.6	18
0	0.0	0.0	178,363,161	11.8	6.6	19
0	0.0	0.0	4,900,000	0.3	0.4	20
86,185,639	5.2	18.7	56,528,727	3.8	12.2	21
0	0.0	0.0	24,556,851	1.6	1.5	22
0	0.0	-	0	0.0	-	23
0	0.0	0.0	459,218	0.0	0.0	24
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25
0	0.0	0.0	60,000	0.0	9.2	26
0	0.0	0.0	53,986,295	3.6	4.8	27
0	0.0	0.0	44,986,242	3.0	100.0	
1,647,168,877	100.0	5.6	1,506,350,034	100.0	5.2	

別表5

令和4年度一般会計

節 別	区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	68,101,934	42.6	72,693,438	0.9	159,429,762	2.4
2	給料	19,984,500	12.5	338,578,289	4.2	227,994,732	3.4
3	職員手当等	36,122,855	22.6	241,419,033	3.0	123,796,639	1.8
4	共済費	28,653,486	17.9	168,925,626	2.1	69,478,852	1.0
5	災害補償費	0	0.0	549,901	0.0	0	0.0
7	報償費	23,000	0.0	1,886,000,346	23.4	4,831,267	0.1
8	旅費	589,961	0.4	2,619,406	0.0	3,752,578	0.1
9	交際費	104,000	0.1	257,960	0.0	0	0.0
10	需用費	1,661,404	0.9	64,353,318	0.8	87,551,377	1.3
11	役務費	7,810	0.0	512,718,333	6.4	14,843,959	0.2
12	委託料	2,342,807	1.5	366,064,746	4.5	887,673,309	13.2
13	使用料及び賃借料	1,474,085	0.9	149,957,151	1.9	7,363,468	0.1
14	工事請負費	0	0.0	493,655,010	6.1	161,248,120	2.4
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	1,692,800	0.0
17	備品購入費	0	0.0	12,189,017	0.2	1,851,270	0.0
18	負担金、補助及び交付金	888,906	0.6	362,044,712	4.5	1,445,792,613	21.4
19	扶助費	0	0.0	29,263,523	0.4	2,442,758,808	36.2
20	貸付金	0	0.0	410,200,000	5.1	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	0	0.0	12,083,837	0.2	45,669,496	0.7
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	0	0.0	2,923,200,217	36.3	0	0.0
25	寄付金	0	0.0	22,000	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	71,600	0.0	0	0.0
27	繰出金	0	0.0	0	0.0	1,059,912,705	15.7
合	計	159,954,748	100.0	8,046,867,463	100.0	6,745,641,755	100.0

歳出款・節別集計表(2)-1

(単位：円・%)

節 別	4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	12,959,493	0.5	0	0.0	33,241,187	4.2	0	0.0
2	63,641,200	2.7	0	0.0	68,256,028	8.5	56,769,200	3.2
3	38,859,448	1.6	0	0.0	35,743,083	4.5	29,241,807	1.6
4	22,004,539	0.9	0	0.0	21,472,306	2.7	18,764,976	1.1
5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	26,104,580	1.1	45,250	0.2	608,090	0.1	170,000	0.0
8	349,573	0.1	0	0.0	1,665,136	0.2	223,740	0.0
9	0	0.1	0	0.0	3,024	0.0	0	0.0
10	21,354,183	0.9	51,150	0.2	3,779,321	0.5	20,962,636	1.2
11	12,395,770	0.5	20,450	0.1	1,623,226	0.2	501,546	0.0
12	454,830,989	19.0	1,830,000	8.3	64,856,310	8.1	178,849,304	10.0
13	6,155,135	0.3	11,000	0.1	3,412,066	0.4	8,930,750	0.5
14	772,459,600	32.3	0	0.0	76,785,500	9.6	23,998,700	1.4
15	0	0.0	0	0.0	233,090	0.0	0	0.0
16	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	17,399,222	0.7	0	0.0	433,972	0.1	0	0.0
18	900,656,192	37.7	20,500	0.1	485,634,346	60.8	514,358,980	28.9
19	39,863,594	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20	0	0.0	20,000,000	91.0	0	0.0	809,100,000	45.4
21	0	0.0	0	0.0	715,000	0.1	118,887,121	6.7
22	121,000	0.0	0	0.0	32,584	0.0	0	0.0
23	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	18,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	2,389,172,718	100.1	21,978,350	100.0	798,494,269	100.0	1,780,758,760	100.0

令和4年度一般会計

	8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	5,768,447	0.3	18,359,855	2.9	141,860,230	7.9
2 給料	62,561,700	2.9	0	0.0	219,233,609	12.2
3 職員手当等	28,911,772	1.4	205,611	0.0	113,671,053	6.3
4 共済費	19,263,400	0.9	0	0.0	68,561,432	3.8
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	2,083,000	0.1	3,860,051	0.6	14,046,587	0.8
8 旅費	121,971	0.0	109,544	0.0	4,748,875	0.2
9 交際費	0	0.0	25,000	0.0	23,420	0.0
10 需用費	63,791,038	3.0	14,983,741	2.4	448,977,911	24.9
11 役務費	2,962,608	0.1	4,166,285	0.7	13,804,044	0.8
12 委託料	429,196,815	20.2	5,824,500	0.9	364,638,528	20.3
13 使用料及び賃借料	2,447,062	0.1	87,230	0.0	73,369,805	4.1
14 工事請負費	538,381,800	25.3	13,247,300	2.1	233,809,917	13.0
15 原材料費	3,301,333	0.2	19,800	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	39,422,147	1.8	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	54,633,260	2.6	8,667,830	1.4	33,556,531	1.9
18 負担金、補助及び交付金	673,430,922	31.7	559,725,976	88.9	53,961,430	3.0
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	14,065,235	0.8
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	199,803,565	9.4	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	80	0.0
25 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	23,000	0.0	437,800	0.1	41,000	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,126,103,840	100.0	629,720,523	100.0	1,798,369,687	100.0

歳出款・節別集計表(2)-2

(単位：円・%)

11 災害復旧費		12 公債費		合計		節別
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
0	0.0	0	0.0	512,414,346	2.0	1
0	0.0	0	0.0	1,057,019,258	4.1	2
0	0.0	0	0.0	647,971,301	2.5	3
0	0.0	0	0.0	417,124,617	1.6	4
0	0.0	0	0.0	549,901	0.0	5
0	0.0	0	0.0	1,937,772,171	7.4	7
0	0.0	0	0.0	14,180,784	0.0	8
0	0.0	0	0.0	413,404	0.0	9
91,380	0.3	3,773	0.0	727,561,232	2.7	10
0	0.0	0	0.0	563,044,031	2.1	11
20,251,311	72.7	0	0.0	2,776,358,619	10.6	12
0	0.0	0	0.0	253,207,752	1.0	13
7,537,200	27.0	0	0.0	2,321,123,147	8.9	14
0	0.0	0	0.0	3,554,223	0.0	15
0	0.0	0	0.0	41,114,947	0.2	16
0	0.0	0	0.0	128,731,102	0.5	17
0	0.0	0	0.0	4,996,514,577	19.2	18
0	0.0	0	0.0	2,525,951,160	9.7	19
0	0.0	0	0.0	1,239,300,000	4.8	20
0	0.0	0	0.0	319,405,686	1.2	21
0	0.0	1,565,040,312	100.0	1,622,947,229	6.2	22
0	0.0	0	0.0	0	0.0	23
0	0.0	0	0.0	2,923,200,297	11.2	24
0	0.0	0	0.0	22,000	0.0	25
0	0.0	0	0.0	591,600	0.0	26
0	0.0	0	0.0	1,059,912,705	4.1	27
27,879,891	100.0	1,565,044,085	100.0	26,089,986,089	100.0	

別表6

特別会計収入未済額科目別年度別内訳表

(単位：円)

会計 科目	年度	未済額合計	令和4年度	滞納繰越分計	令和3年度	令和2年度	令和元年度 以前
国民健康保険	国民健康保険税	224,878,691	36,051,910	188,826,781	32,978,320	23,886,470	131,961,991
後期高齢者医療	後期高齢者医療 保険料	2,506,660	1,405,800	1,100,860	936,660	132,000	32,200
介護 保険	介護保険料	6,302,660	2,702,610	3,600,050	2,413,360	1,033,330	153,360
	雑入	599,331	0	599,331	599,331	0	0
合 計		234,287,342	40,160,320	194,127,022	36,927,671	25,051,800	132,147,551